

小学校に地デジ対応型テレビ・LAN回線導入

予算額 81,296千円

2011年から始まる地上デジタル波放送に対応するため、小学校の教室に設置しているテレビ（視聴覚機器）を更新します。合わせて校内LAN（インターネット回線等の通信設備）を各教室に敷設し、児童の快適なIT環境を整備します。

地上デジタル放送への対応

小学校の各教室に設置しているテレビは昭和50年代に導入したものが大半を占め、老朽化が課題となっていました。2011年から始まる地上デジタル放送に合わせて、教室に設置されているテレビをデジタル液晶テレビに更新し、校内LANを利用した配信システムを導入します。

導入校 市内の小学校（21校）

平成6年度以後のテレビ導入校（7校）はLAN工事のみ

更新数 約530台

規格 テレビモニター／32型液晶テレビ

導入計画 平成21年度から2年計画で整備

校内LANを整備

放送室にある配信装置から各教室まで校内LANを敷設し、各教室のテレビにデジタル画像等を配信するシステムを総合的に整備します。また、校内LANの敷設により、教室でパソコンを介してインターネットを利用した授業が可能となります。

導入校 市内すべての小学校（28校）

導入計画 平成21年度から2年計画で整備

スケジュール

平成21年7～8月 夏休み期間を利用して設置工事

【問い合わせ先】

教育総務部 教育総務課 教育総務担当 小川

電話 0463-35 8113

太洋中学校体育館整備改築事業

予算額 82,087千円

老朽化や耐震強度の危険性などが課題となっていた太洋中学校の体育館を解体し、同じ場所に新体育館を建設します。生徒の安全を確保するとともに、快適な体育環境を整備します。

(平成21・22年度の継続事業：継続費684,087千円)

〔太洋中学校〕

平塚市高浜台7-1 / 石井悦夫校長 / 生徒数338人 (平成21年1月現在)

現在の体育館

竣工 昭和41年2月
総床面積 992平方メートル
施設構造 鉄筋コンクリート造1階建

新体育館の概要

現在の体育館を解体して、同じ敷地に2階建ての体育館を建設します。

総床面積 約2,200平方メートル
施設構造 鉄筋コンクリート造2階建
施設概要 1階：アリーナ、ステージ等
2階：柔道場、剣道場、多目的室等

スケジュール・予定

平成21年9月～平成22年1月 既存体育館の解体工事
平成21年9月～平成23年2月 体育館の改築工事

【問い合わせ先】

教育総務部 教育施設課 課長 高山
電話 0463-35-8115 (直通)

木谷實生誕100周年記念事業（囲碁文化振興事業）

予算額 4,000千円

平成21年は、囲碁界に名を刻んだ故木谷實九段の生誕100周年にあたる年です。平塚は木谷九段が道場を構え、現代囲碁界で活躍する数多くの有名棋士が育ったまち。生誕100周年を機に、「木谷道場があったまちひらつか」「囲碁のまちひらつか」をあらためて全国に紹介するため、PR塔を設置するほか、木谷九段生誕100周年にちなんだ記念事業を繰り広げ、平塚市の貴重な文化資源である囲碁の普及・振興を図ります。

木谷實生誕100周年記念事業の概要

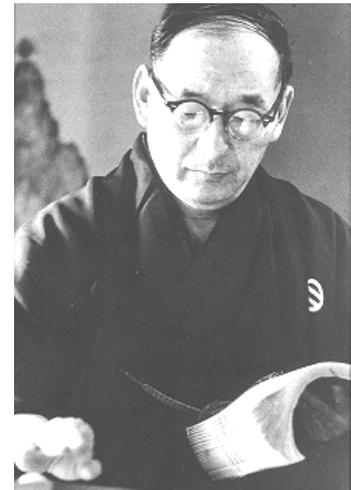
「囲碁のまちひらつか」を発信するPR塔を設置
「木谷道場があったまちひらつか」「囲碁のまちひらつか」を市民や観光客にアピールしていくため、PR塔を設置します。

デザイン、設置場所、設置時期等詳細については、現在調整中

生誕100周年記念事業を展開
平塚市文化財団が実施する囲碁文化振興事業に、年間を通して「生誕100周年」の冠を掲げて盛り上げを図ります。
具体的内容は、木谷門下会等関係各方面と調整中。

企画事業内容（予定）

- ・各種囲碁大会で生誕100周年記念賞を創設
- ・故木谷實九段、木谷道場をテーマにした座談会の開催
- ・「木谷實・星のプラザ」での特別展示 など



【問い合わせ先】

市民部 文化・交流課 文化振興担当 阿部
電話 0463-32 2235

行政提案型協働事業

予算額 471千円

平成20年秋に事業を選定した「行政提案型協働事業」が本格的にスタートします。平塚市自治基本条例の基本原則「協働のまちづくり」をすすめるためのモデル事業に位置付け、市民の視点に立ったきめ細かい取り組みを展開することにより、効果的なサービスと質の向上を目指します。

【行政提案型協働事業】

行政が提案した課題に対して、NPOや市民活動団体が提出した課題解決に向けた企画案に基づいて協働して実施していく事業。従来型の業務委託とは異なり、行政と団体との対話の場を設けて、目的の共通認識や役割と責任の明確化を図り、計画段階から連携・協力して進めていきます。

行政提案型協働事業の概要

花と緑のふれあい拠点（仮称）花のある景観づくり事業（134,500円）

パートナー：明日の金田を創る会 / 行政側：農水産課

県立花と緑のふれあいセンター（平成22年3月オープン予定）周辺の道路沿いなどで、花と緑の景観づくりを推進。ふれあい拠点への来訪者に花を楽しんでもらうとともに、市民活動への参加を通して、地域住民から愛され、親しまれる拠点づくりを進めます。

防災講演会の開催（126,000円）

パートナー：ひらつか防災まちづくりの会 / 行政側：防災危機管理課

「支え合う地域づくり」をテーマとした地域参加型防災フォーラムや懇談会を開催。地震などの自然災害が発生した際、いかに住民相互の助け合い・支え合いが大切か...といった内容について、市民の視点で考えて防災に強いまちづくりを目指します。

市民活動普及啓発事業（110,000円）

パートナー：特定非営利活動法人みんなでつくる平塚 / 行政側：協働推進課

対談形式による各種市民団体の紹介「市民活動は面白い～私が市民活動をしている訳～」の開催と対談内容の小冊子作成。事業を通して市民活動の面白さ伝えることで市民活動やボランティア活動への参加者増を図り、よりよいまちづくりを目指します。

男女共同参画推進紙芝居製作及び啓発事業（100,000円）

パートナー：平塚てづくり紙芝居の会 / 行政側：人権・男女共同参画課

「男女共同参画社会とは」をテーマに、子どもを対象としたてづくり紙芝居の製作と上演。幼児と団体の双方が楽しいと思える内容や幼児の立場にたった作品を、気軽に楽しみながら製作・上演することで、男女共同参画の理解促進を図ります。

【問い合わせ先】

市民部 協働推進課 市民協働担当 池澤

電話 0463-21 7534

障がい者グループホーム・ケアホーム入居者の家賃補助

予算額 21,600千円

グループホーム・ケアホームで生活する障がい者の家賃を補助します。グループホーム等の入居者にとって、家賃の負担は経済的に大きく、地域生活への移行や自立への障壁にもなっています。家賃補助により経済的負担の軽減を図り、障がい者の自立支援と地域生活の安定化を支援します。

家賃補助の概要

補助額 家賃月額額の2分の1の額（上限15,000円/月）

対象者 グループホーム・ケアホームの入居者97人（平成21年1月現在）
平成21年度末には110人程度の補助対象者数を見込んでいます。

事業開始 平成21年4月分の家賃から補助

施設や精神科医療機関に長期入所・入院していた方がグループホーム等で生活を始めた場合は、最初の1年間に限り補助上限額を30,000円とします。

【グループホーム/ケアホーム】**グループホーム（共同生活援助）**

知的障がい者や精神障がい者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同生活を営むためのサービス

ケアホーム（共同生活介護）

知的障がい者や精神障がい者が入浴、排せつ及び食事等の介護や調理、洗濯及び掃除等の日常生活上の支援を受けながら、共同生活を営むためのサービス

平塚市が支援する障がい者が利用するグループホーム等（平成21年1月現在）

グループホーム 12施設/入居者数32人

ケアホーム 23施設/入居者数65人

【問い合わせ先】

福祉部 障がい福祉課 地域生活支援担当 間宮

電話 0463-21-8774

私設保育施設における統合保育実践モデル事業

予算額 3,044千円

小規模運営が特徴の私設保育施設で、発達支援の必要な子どもとその保護者に対し、個別対応を充実させた統合保育の実践モデル事業を実施します。

市内で私設保育施設を運営するNPO法人(特定非営利活動法人)ワーカーズ・コレクティブきしゃポッポが県の県民政策提案制度に提案し、条件付で採択された事業を予算化しました。

対象者の養育ニーズを受け止めながらさまざまな支援策を展開し、施設利用者の福祉増進を図ります。

統合保育実践モデル事業の概要

実施主体 神奈川県、平塚市、
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブきしゃポッポ(宮本久美子代表)

実施施設 私設保育施設「保育室きしゃポッポ」(平塚市錦町9 1)

対象者 実施施設を利用する発達に支援の必要な子どもとその保護者

主な事業内容

- ・個別対応の充実に向け、施設の保育士を1人増員して支援体制を強化します。
(県私設保育施設指導監督基準を上回る数を配置)
- ・対象児の保護者に対し、発達支援に関するさまざまな研修の受講を推進します。
- ・親子交流や外出、各種療法体験、相談機能等の各種事業の充実を図ります。
- ・統合保育に関する調査研究を進めるとともに、モデル事業を検証し、平成22年度以降の事業の方向性について検討します。

事業計画

平成21年4月 モデル事業実施
7月 平成22年度以降の本格実施に向けた中間検証(1回目)
12月 平成22年度以降の本格実施に向けた中間検証(2回目)
平成22年3月 平成22年度以降の本格実施に向けた検証(まとめ)
4月 事業本格実施(予定)

【問い合わせ先】

健康・こども部 こども家庭課 子育て応援担当 笹井
電話 0463-23 9612

花と緑のふれあい拠点整備事業

予算額109,798千円

行政や農協、農地所有者等が一体となり、旧農業総合研究所跡地（平塚市寺田縄）を中心に整備を進めている「花と緑のふれあい拠点」事業。四季折々の草花と触れ合い、農業の学習・体験も可能な施設として県が建設する「花菜（かな）ガーデン」（神奈川県立花と緑のふれあいセンター／平成22年3月オープン）の周辺に、大型市民農園や大型直売施設、収穫体験農園施設を整備します。

【大型市民農園】

レジャー菜園など市民農園の拠点とするほか、子どもたちや障がい者の農業体験施設。都市住民と地域農業者の交流や農業への理解を促進するとともに、農地の有効利用を進めます。

管理休憩施設の整備（整備主体：平塚市／57,698千円）

施設概要 約109平方メートル／木造平屋建て

開発面積 約880平方メートル

整備計画 着工：平成21年5月／オープン：平成22年4月

公的農園（福祉農園等）の整備（整備主体：平塚市／9,462千円）

施設概要 約1,500平方メートル／区画規模及び区画数は、関係団体等と調整中

整備計画 着工：平成21年10月／オープン：平成22年4月

区画貸し農園の整備（整備主体：農地所有者／農地所有者への支援：200千円）

施設概要 約7,500平方メートル／区画規模及び区画数は、農地所有者と調整中

整備計画 着工：平成21年10月／オープン：平成22年4月

【大型直売施設】（農産物直売施設、畜産振興施設）

地産地消の推進による地域農業の振興を図るとともに、消費者への安全・安心な農産物を供給し、消費者の農業への理解促進を図ります。

農産物直売施設・畜産振興施設の建設費等補助

（整備主体：湘南農業協同組合／33,000千円）

施設概要 約580平方メートル／木造平屋建て

開発面積 約2,700平方メートル

整備計画 着工：平成21年6月／オープン：平成22年3月（予定）

【収穫体験農園施設】

都市近郊立地の特性を活かして消費者の多様な農業ニーズに応えるため、農産物収穫体験をテーマにした体験型農園を整備し、地域農業の振興を図ります。

イチゴ狩り農園のハウス整備費補助

（整備主体：ひらつか金田いちご狩り組合の組合員（設立予定：6名）／6,800千円）

整備計画 着工：平成21年5月／グランドオープン：平成22年3月

イチゴの収穫時期（1月）に合わせ、プレオープンとして試験的に開園します。

【問い合わせ先】

経済部 農水産課 花と緑のふれあい拠点整備担当 樹本

電話 0463-35-8106

地震等防災対策事業（防災気象情報システムの導入）

予算額 20,000千円

ここ数年、局地的かつ短時間に多量の雨が降る、いわゆる「ゲリラ豪雨」による被害が全国各地に相次いでいます。

平塚市でも平成19年7月29日に1時間の最大雨量が60ミリを越す豪雨に見舞われ、市内数地区が被害を受けました。気象庁によると、このような被害をおよぼす大雨は年々増加傾向にあるとされており、局地的な豪雨などによる被害を最小限に抑えるためにも、平塚市に特化した気象情報をいち早く入手して対策を講じる必要があります。

防災気象情報システムの概要

気象情報会社との契約により、平塚市に特化した気象データを解析し、24時間体制で気象コンサルティングサービスを受けるとともに、風水害などの防災対策強化に向けた新たな防災気象情報システムを導入します。

市民等への情報提供

平塚市ホームページにおける気象情報等の提供をはじめ、インターネットや携帯電話を活用し、いち早く市民等へ情報提供をします。

情報提供内容（予定）

雨量、気象レーダー、衛星画像、台風情報、天気図などの現況（予測）情報

メール配信内容（予定）

気象警報などの発表状況、平塚市の防災（警戒）体制など

職員初動体制（警戒体制）の強化

平塚市に特化した気象情報を24時間体制で気象情報会社から入手し、行政各部の初動対応に活用します。また、市民等から入手する気象情報や被害情報等で、局所的かつ短時間に発生する大雨への対応の迅速化を図ります。

気象庁をはじめとする各機関が保有する情報を一元化するとともに、被害情報等も含め行政各部における情報共有体制を強化します。

導入スケジュール

- 3月 防災気象情報に関するコンサルタント業者を選定（予算案可決後）
- 4月 システム導入準備
- 5月 システム運用開始

【問い合わせ先】

防災危機管理部 防災危機管理課 危機管理担当 渡邊

電話 23 1111 内線2357（ダイヤルイン21-9734）

城所架道橋の耐震工事（橋りょう震災対策事業）

予算額 50,000千円

橋脚の崩壊による幹線道路の寸断を防ぐため、城所架道橋の耐震工事を実施します。城所架道橋は、震災時における緊急輸送路に位置付けられている「小田原厚木道路」をまたぐ鉄筋コンクリート製の橋です。橋脚補強工事を施して跨道橋落下による二次災害を防止し、大地震等に備えた防災対策を強化します。

平成7年の兵庫県南部地震で、道路橋示方書（昭和55年）よりも古い基準を適用した橋において、鉄筋コンクリート橋脚の破壊、倒壊による落橋、鋼製橋脚の座屈に起因する溶接部の破断による落橋が相次いで発生し、橋梁の耐震化が全国の自治体で課題になっていました。

城所架道橋

所在地 平塚市城所481番地先（市道城所線）

竣工 昭和53年3月

構造 下部工（鉄筋コンクリート製） 橋台2基／橋脚6脚

上部工（鉄筋コンクリート製） 中空床版桁／T桁

規模 全長 12.95メートル／幅 9.0メートル／片側1車線

【城所架道橋耐震工事】

地震の揺れに対して、橋脚が粘り強い構造になるよう6脚の橋脚を補強し、耐震性能を確保します。

工法 鋼板巻立て工法による橋脚補強工事

- ・鉄筋コンクリート製の橋脚部分に鋼板で巻立て
- ・橋脚と鋼板の隙間を充填材で密着
- ・橋脚のじん性、曲げ耐力、せん断力が向上

工期 平成21年度 橋脚耐震補強 4脚

平成22年度 " 2脚

一般的に耐震補強対策は、橋けたを落下させない「落橋防止システムの設置」と橋脚の崩壊を防止する「橋脚補強」とがあります。城所架道橋では、平成9年度に「落橋防止システム」の設置が完了しています。

【問い合わせ先】

土木部 道路整備課 山口

電話 0463-23 1111 内線2467

リサイクルプラザ工場部門の包括的民間委託事業

予算額 265,600千円

リサイクルプラザ(ごみ処理施設)の維持管理費・運転業務経費の節減や事務処理の効率化を目的に、包括的民間委託事業を開始します。これまで、それぞれの業務ごとに委託している運転・物品調達・保守点検・修繕などの業務を一元化し、15年間の長期にわたり包括的に委託します。

経費節減効果 1年間=約7400万円/15年間=約11億0905万円

15年間単年度委託を継続した場合の総事業費予測額	45億0800万円
包括的民間委託した場合の予測事業費算定額	39億8400万円
事業者提案価格	33億9895万円

内容

容器包装リサイクル法等に基づいた処理を効率的に行うため、平塚市リサイクルプラザ工場棟の運転、ユーティリティの確保、日常点検、定期点検、部品等の調達、補修工事を委託します。市は、受託者が運營業務を行う期間にわたって施設を所有し、受託者は特別目的会社を設立して施設を運営するものです。

=委託業務=

リサイクル対象物の受入れと資源化/施設の運転維持管理
処理不適物の保管/リサイクル品などの品質分析・引渡し
計量機の法定検査/データの保管及び報告書の作成等
再資源化施設の駐車場、付帯設備の維持管理(管理棟駐車場を除く)
啓発施設を含む構内全体の清掃、警備/計量、受付(誘導員を含む)
見学者及び行政視察への対応協力

リサイクルプラザでの取り扱い品

スチール缶、アルミ缶、びん類(平塚市資源回収協同組合が収集)
ペットボトル、プラクル(平塚市が収集)

委託期間

平成21年4月1日~平成36年3月31日

【問い合わせ先】

環境部 資源循環課 リサイクルプラザ担当 吉野
電話 0463-51-5301